

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県	市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																								
				財政健全化等	×	歳入総額	805,341,463	795,373,552	実質収支比率			0.5	1.6																																																																						
市町村名	川崎市	地方交付税種地	1-9	財源超過	○	歳出総額	797,468,795	786,995,809	経常収支比率	97.1	97.4																																																																								
				首都	○	歳入歳出差引	7,872,668	8,377,743	(※1)	(97.1)	(98.2)																																																																								
人口	令和2年国調(人)	1,538,262	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	5,722,528	2,160,593	標準財政規模	392,985,485	380,864,071																																																																								
	平成27年国調(人)	1,475,213		中部	×	実質収支	2,150,140	6,217,150	財政力指数	1.02	1.02																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	1,524,026	区分	低開発	×	単年度収支	-4,067,010	5,676,825	公債費負担比率	14.7	15.0																																																																								
	令和04.01.01(人)	1,522,390		第1次		増減率(%)	4.3																																																																												
面積(km ²)	うち日本人(人)	1,477,325	第2次	過疎	×	積立金	52,488	944,187	健全化判断比率																																																																										
	うち日本人(%)	-0.1		第3次	山振	×	繰上償還金	0	6,628	実質赤字比率	-	-																																																																							
人口密度(人/km ²)	10,760					繰上償還金	0	6,628	実質赤字比率	-	-																																																																								
世帯数(世帯)	747,452					繰上償還金	0	6,628	実質赤字比率	-	-																																																																								
職員状況(※8)																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	803,875,470	804,739,323																																																																								
	市区町村長	1	12,000	一般職員等(※6)	一般職員	9,567	30,652,668	3,204	うち公的資金	52,309,348	59,426,780																																																																								
	副市区町村長	3	9,500		うち消防職員	1,460	4,486,580	3,073	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	697,897,259	690,350,102																																																																								
	教育長	1	7,800		うち技能労務職員	1,227	3,894,498	3,174	債務負担行為額(支出予定額)	233,833,431	189,786,766																																																																								
	議会議長	1	10,300		教育公務員	6,352	21,587,199	3,398	収益事業収入	4,326,331	4,468,510																																																																								
	議会副議長	1	9,200		臨時職員	205	591,220	2,884	土地開発基金現在高	875,919	787,109																																																																								
	議会議員	58	8,300		合計	16,124	52,831,087	3,277	財政調整基金	8,816,979	7,510,593																																																																								
					ラスバイレース指数				100.7	積立金現在高	1,724,064	1,672,171																																																																							
										減債基金	1,724,064	1,672,171																																																																							
										その他特定目的基金	23,843,612	24,155,936																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 組合等名</td> <td>項番 団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(8) 競輪事業特別会計</td> <td>(12) 病院事業会計</td> <td>(17) 卸売市場事業特別会計</td> <td>(20) 神奈川県川崎競馬組合</td> <td>(24) かわさき市民放送</td> </tr> <tr> <td>(2) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(9) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(13) 下水道事業会計</td> <td>(18) 港湾整備事業特別会計</td> <td>(21) 神奈川県内広域水道企業団</td> <td>(25) 川崎市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 公害健康被害補償事業特別会計</td> <td>(10) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(14) 水道事業会計</td> <td>(19) 生田緑地ゴルフ場事業特別会計</td> <td>(22) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(26) 川崎市文化財団</td> </tr> <tr> <td>(4) 勤労者福祉共済事業特別会計</td> <td>(11) 介護保険事業特別会計</td> <td>(15) 工業用水道事業会計</td> <td></td> <td>(23) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(27) 川崎市国際交流協会</td> </tr> <tr> <td>(5) 墓地整備事業特別会計</td> <td></td> <td>(16) 自動車運送事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(28) 川崎市スポーツ協会</td> </tr> <tr> <td>(6) 公共用地先行取得等事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29) 川崎アゼリア</td> </tr> <tr> <td>(7) 公債管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(30) 川崎冷蔵</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(31) 川崎市産業振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(32) 川崎・横浜公害保健センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(33) 川崎市シルバー人材センター</td> </tr> </table>												一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名	(1) 一般会計	(8) 競輪事業特別会計	(12) 病院事業会計	(17) 卸売市場事業特別会計	(20) 神奈川県川崎競馬組合	(24) かわさき市民放送	(2) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9) 国民健康保険事業特別会計	(13) 下水道事業会計	(18) 港湾整備事業特別会計	(21) 神奈川県内広域水道企業団	(25) 川崎市土地開発公社	(3) 公害健康被害補償事業特別会計	(10) 後期高齢者医療事業特別会計	(14) 水道事業会計	(19) 生田緑地ゴルフ場事業特別会計	(22) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26) 川崎市文化財団	(4) 勤労者福祉共済事業特別会計	(11) 介護保険事業特別会計	(15) 工業用水道事業会計		(23) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27) 川崎市国際交流協会	(5) 墓地整備事業特別会計		(16) 自動車運送事業会計			(28) 川崎市スポーツ協会	(6) 公共用地先行取得等事業特別会計					(29) 川崎アゼリア	(7) 公債管理特別会計					(30) 川崎冷蔵						(31) 川崎市産業振興財団						(32) 川崎・横浜公害保健センター						(33) 川崎市シルバー人材センター
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																														
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名																																																																														
(1) 一般会計	(8) 競輪事業特別会計	(12) 病院事業会計	(17) 卸売市場事業特別会計	(20) 神奈川県川崎競馬組合	(24) かわさき市民放送																																																																														
(2) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9) 国民健康保険事業特別会計	(13) 下水道事業会計	(18) 港湾整備事業特別会計	(21) 神奈川県内広域水道企業団	(25) 川崎市土地開発公社																																																																														
(3) 公害健康被害補償事業特別会計	(10) 後期高齢者医療事業特別会計	(14) 水道事業会計	(19) 生田緑地ゴルフ場事業特別会計	(22) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26) 川崎市文化財団																																																																														
(4) 勤労者福祉共済事業特別会計	(11) 介護保険事業特別会計	(15) 工業用水道事業会計		(23) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27) 川崎市国際交流協会																																																																														
(5) 墓地整備事業特別会計		(16) 自動車運送事業会計			(28) 川崎市スポーツ協会																																																																														
(6) 公共用地先行取得等事業特別会計					(29) 川崎アゼリア																																																																														
(7) 公債管理特別会計					(30) 川崎冷蔵																																																																														
					(31) 川崎市産業振興財団																																																																														
					(32) 川崎・横浜公害保健センター																																																																														
					(33) 川崎市シルバー人材センター																																																																														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8：職員状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	378,170,636	47.0	350,665,781	85.6	普通税	341,421,144	90.3	2,455,059	
地方譲与税	3,455,698	0.4	3,455,698	0.8	法定普通税	341,421,144	90.3	2,455,059	
利子割交付金	109,345	0.0	109,345	0.0	市町村民税	198,911,852	52.6	2,455,059	
配当割交付金	2,206,549	0.3	2,206,549	0.5	個人均等割	3,036,722	0.8		
株式等譲渡所得割交付金	1,697,307	0.2	1,697,307	0.4	所得割	177,904,995	47.0		
分離課税所得割交付金	429,649	0.1	429,649	0.1	法人均等割	4,380,485	1.2		
地方消費税交付金	35,367,530	4.4	35,367,530	8.6	法人税割	13,589,650	3.6	2,455,059	
ゴルフ場利用税交付金	34,690	0.0	34,690	0.0	固定資産税	131,573,609	34.8		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	131,237,618	34.7		
自動車取得税交付金	7,003	0.0	7,003	0.0	軽自動車税	997,614	0.3		
軽油引取税交付金	3,792,229	0.5	3,792,229	0.9	市町村たばこ税	9,938,069	2.6		
自動車税環境性能割交付金	933,619	0.1	933,619	0.2	鉦産税	-	-		
法人事業税交付金	3,395,150	0.4	3,395,150	0.8	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	2,209,026	0.3	2,209,026	0.5	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	2,200,020	0.3	2,200,020	0.5	目的税	36,749,492	9.7		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	9,006	0.0	9,006	0.0	法定目的税	36,749,492	9.7		
地方交付税	339,619	0.0	-	-	入湯税	26,564	0.0		
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	9,218,073	2.4		
特別交付税	339,288	0.0	-	-	都市計画税	27,504,855	7.3		
震災復興特別交付税	331	0.0	-	-	水利地益税等	-	-		
(一般財源計)	432,148,050	53.7	404,303,576	98.7	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	309,414	0.0	309,414	0.1	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	8,651,794	1.1	-	-	合計	378,170,636	100.0	2,455,059	
使用料	12,516,199	1.6	3,897,149	1.0					
手数料	3,370,917	0.4	44	0.0					
国庫支出金	191,053,563	23.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	40,350,020	5.0	-	-					
財産収入	9,620,702	1.2	787,804	0.2					
寄附金	1,334,904	0.2	-	-					
繰入金	5,727,406	0.7	-	-					
繰越金	5,375,801	0.7	-	-					
諸収入	33,391,693	7.1	275,104	0.1					
地方債	61,491,000	4.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	805,341,463	100.0	409,573,091	100.0					

歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,728,864	0.2	-	1,728,835	
総務費	61,653,010	7.7	16,375,397	40,144,733	
民生費	313,302,884	39.3	5,902,560	145,284,102	
衛生費	96,503,315	12.1	16,982,804	50,053,938	
労働費	708,873	0.1	13,750	490,143	
農林水産業費	480,041	0.1	33,828	449,488	
商工費	25,846,655	3.2	277,068	4,690,900	
土木費	77,393,809	9.7	43,452,708	38,360,399	
消防費	17,772,334	2.2	2,014,161	15,851,308	
教育費	129,392,109	16.2	19,828,408	87,922,503	
災害復旧費	6,508	0.0	-	6,508	
公債費	71,549,156	9.0	-	68,305,227	
諸支出名	1,131,237	0.1	-	1,131,237	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	797,468,795	100.0	104,880,684	454,419,321	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	462,502,701	58.0	279,993,726	275,407,719	67.2
人件費	152,551,439	19.1	130,652,499	129,039,158	31.5
うち職員給	111,942,728	14.0	91,353,672	-	-
扶助費	238,658,955	29.9	81,292,849	78,892,212	19.3
公債費	71,292,307	8.9	68,048,378	67,476,349	16.5
元利償還金	71,291,868	8.9	68,047,939	67,475,910	16.5
内訳	62,354,854	7.8	59,489,236	59,029,343	14.4
うち元金	8,937,014	1.1	8,558,703	8,446,567	2.1
うち利子	439	0.0	439	439	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	230,078,902	28.9	151,632,821	122,312,171	29.9
物件費	103,548,847	13.0	67,973,260	60,064,084	14.7
維持補修費	6,559,735	0.8	4,263,657	4,263,657	1.0
補助費等	54,206,334	6.8	42,338,754	26,176,549	6.4
うち一部事務組合負担金	63,465	0.0	63,465	63,465	0.0
繰出金	40,958,268	5.1	34,443,422	31,767,310	7.8
積立金	2,575,021	0.3	231,053	-	-
投資・出資金・貸付金	22,230,697	2.8	2,382,675	40,571	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	104,887,192	13.2	22,792,774	-	-
うち人件費	3,594,190	0.5	3,519,429	-	-
普通建設事業費	104,880,684	13.2	22,786,266	-	-
うち補助	34,138,700	4.3	2,345,700	-	-
うち単独	64,567,998	8.1	20,211,155	-	-
災害復旧事業費	6,508	0.0	6,508	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	797,468,795	100.0	454,419,321	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和4年度 神奈川県川崎市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 運輸事業特別会計, 国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 神奈川県川崎競馬組合, 神奈川県内広域水道企業団, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include かわさき市民放送, 川崎市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden by district (区分) and internal (内訳) for the years 2020, 2021, and 2022. Includes columns for actual ratio and components like interest on principal, etc.

将来負担の状況

Table showing future debt burden by district (区分) and internal (内訳). Includes columns for future debt ratio and components like PF industry, etc. Includes a summary table for the '健全化判断比率' (Soundness Judgment Ratio).

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,524,026	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,477,325	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	142.96	km ²	-	%
歳入総額	805,341,463	千円	8.7	%
歳出総額	797,468,795	千円	123.4	%
実収支	2,150,140	千円		
標準財政規模	392,985,485	千円		
地方債現在高	803,875,470	千円		

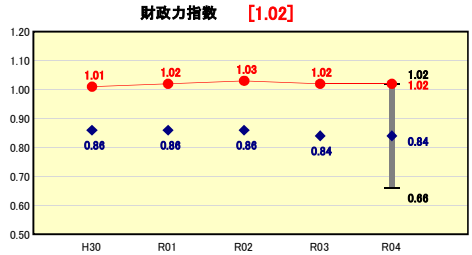
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	8.7	%
将来負担比率	123.4	%

市町村類型	H30 政令市 R01 政令市 R02 政令市
(年度毎)	R03 政令市 R04 政令市



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

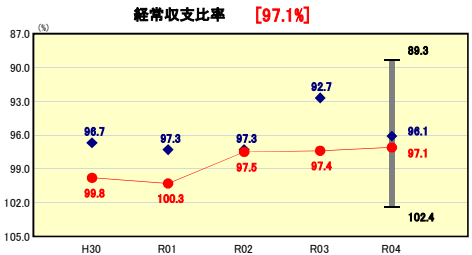
財政力



類似団体内順位 1/20 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.86

財政力指数の分析圖
 市民の所得水準や土地価格水準の高いことなどから基準財政収入額が大きい一方で、市域面積が小さいことや高齢化率が比較的低いことなどから基準財政需要額が小さいため、類似団体平均値と比較して指数が高いものとなっている。

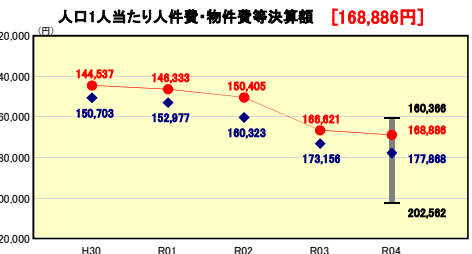
財政構造の弾力性



類似団体内順位 11/20 全国平均 92.2 神奈川県平均 96.7

経常収支比率の分析圖
 令和元年度は、保育受入枠の拡大や障害児者介護給付費等の扶助費の増により上昇した。令和2年度は、個人市民税、固定資産税の増や地方消費税交付金の増による経常一般財源の増加等により低下した。令和3年度は、地方消費税交付金の増、財源対策による臨時財政対策債の増加等により低下した。令和4年度は、個人市民税や固定資産税等の経常一般財源の増加等により低下した。今後とも、財政の柔軟性を確保できるような社会保障関連経費の増加ペースの低減に努める。

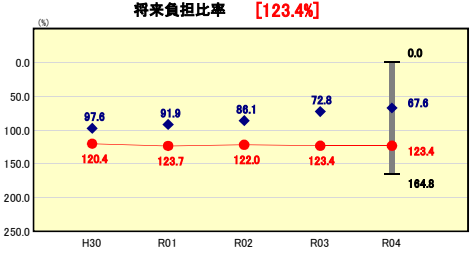
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 4/20 全国平均 160,081 神奈川県平均 155,031

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
 人口一人当たり人件費は、平成30年度に引き続き、令和元年度は教職員数の増による人件費の増により増加した。令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始による人件費の増により増加した。令和3年度は、会計年度任用職員にかかる報酬の増等により増加した。人口一人当たり物件費は、平成30年度は中学校完全給食実施の進捗等により増となった。令和元年度は、プレミアム付き商品券の実施等により増となった。令和2年度は、公立学校におけるかわさきOASケール構想端末(タブレット)整備等により増加となった。令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種の実施や学校給食費の公費化の開始に伴う学校給食物資購入費の増により増加した。令和4年度は、物価高騰に伴う光熱費の増により増加した。

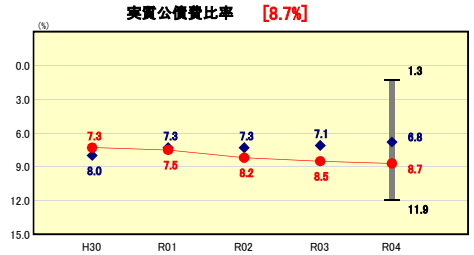
将来負担の状況



類似団体内順位 14/20 全国平均 8.8 神奈川県平均 84.9

将来負担比率の分析圖
 令和4年度は、将来負担額が地方債現在高の増などにより増加した一方で、標準税収入の増により標準財政規模も増加したため、比率は前年度と同率で推移した。本市では、平成28年3月に「今後の財政運営の基本的な考え方」を定め、その1つに「将来負担の抑制」として、市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理することを位置付けている。今後も、これらの考え方に基づき、「必要な施策・事業の着実な推進」と「持続可能な行財政基盤の構築」の両立に向けた財政運営を進める。

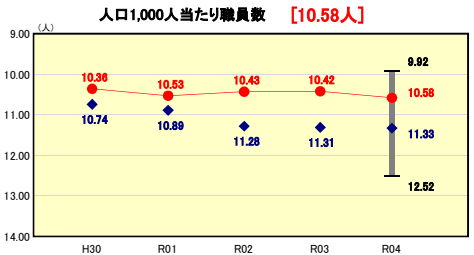
公債費負担の状況



類似団体内順位 14/20 全国平均 5.5 神奈川県平均 7.2

実質公債費比率の分析圖
 令和4年度は、満期一括償還積立金の減少等により比率は上昇した。本市では、平成28年3月に「今後の財政運営の基本的な考え方」を定め、その1つに「将来負担の抑制」として、市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理することを位置付けている。今後も、これらの考え方に基づき、「必要な施策・事業の着実な推進」と「持続可能な行財政基盤の構築」の両立に向けた財政運営を進める。

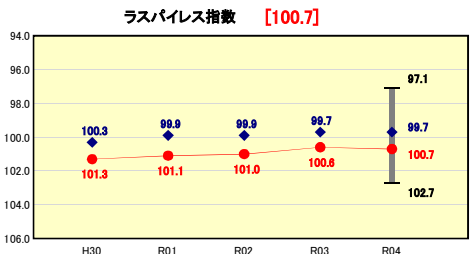
定員管理の状況



類似団体内順位 5/20 全国平均 8.25 神奈川県平均 9.11

人口1,000人当たり職員数の分析圖
 平成14年度から平成25年度までの4次にわたる行財政改革プランの取組により、委託化、指定管理者制度の導入等の行政体制の再整備を行い、スリム化を図ることで、約3,000人の職員数を削減した。また、市役所内部の改革の推進に向け、平成26年3月策定の「川崎市行財政運営に関する改革プログラム」、平成28年3月策定の「川崎市行財政改革プログラム」、平成30年3月策定の「川崎市行財政改革第2期プログラム」に基づき、資源収集、給食調理等の業務の委託化や、施設譲渡等の「国に公共施設の民間化などに取り組んできた。令和4年度についても、新型コロナウイルス感染症対策等に的確に対応しつつ、令和4年3月に策定した「川崎市行財政改革第3期プログラム(計画期間:令和4~7年度)」に基づき、これまでの取組に加えて、学校給食調理業務の委託化や学校用業務等の執行体制の更直し等により、簡潔で効率的・効果的な執行体制の構築に取り組んでおり、今後も、限りある人材を最大限に活用した組織の最適化に取り組む。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 13/20 全国市平均 98.7 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析圖
 令和元年度は、国が給料表の引上げ改定を実施したが本市は給料表の改定を実施しなかったことにより指数が低下した。令和2年度は、職員構成の変動等により指数が低下した。令和3年度は、高齢階級職員の原則昇給停止措置及び職員構成の変動等により指数が低下した。令和4年度は、職員構成の変動により指数が微増したものの、ラスパイレス指数については、近年は減少傾向が続いており、今後も引き続き、適正な給与水準の確保に努める。

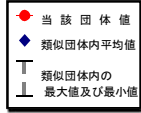
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

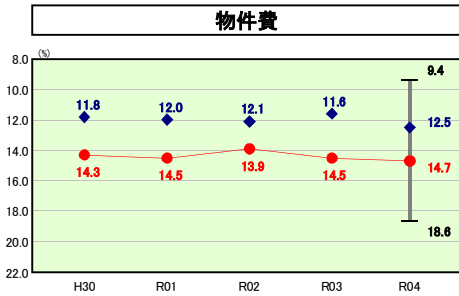
神奈川県川崎市

経常収支比率の分析

人口	1,524,026	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,477,325	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	142.96	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	805,341,463	千円	将来負担比率	123.4	%
歳出総額	797,468,795	千円	市町村類型	H30 政令市 R01 政令市 R02 政令市	
実質収支	2,150,140	千円	(年度毎)	R03 政令市 R04 政令市	
標準財政規模	392,985,485	千円			
地方債現在高	803,875,470	千円			

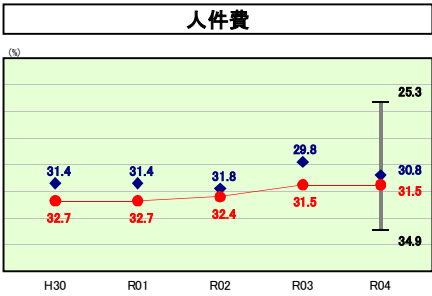


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



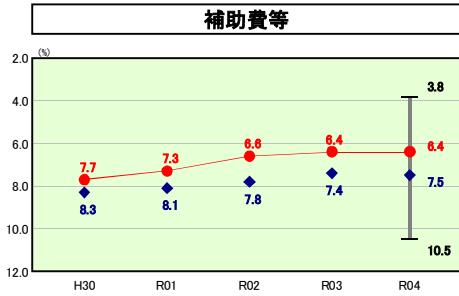
類似団体内順位 15/20 全国平均 14.9 神奈川県平均 15.0

物件費の分析欄
 令和元年度は、消防ヘリコプター整備事業等の実施により上昇した。令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始による賃金の人件費への移行により低下した。令和3年度は、かわさきGIGAスクール構想の推進により上昇した。令和4年度は、光熱費の増により、比率は上昇した。



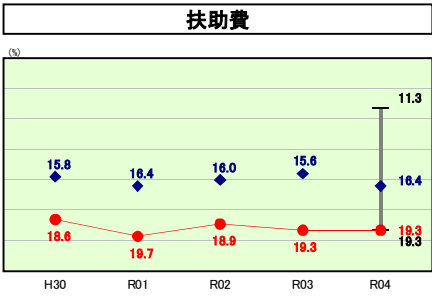
類似団体内順位 8/20 全国平均 25.9 神奈川県平均 30.1

人件費の分析欄
 これまでの4次にわたる行政改革プランに基づく取組により、平成14年度から平成25年度において約3,000人の職員を削減した。平成26年度から令和元年度については、平成29年度の県費負担教職員の市費移管の影響で比率が上昇したものの、以降は教職員数の増に対して市税収入の増等による経常一般財源の増で比率は横ばい傾向であった。令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始により人件費は増となっているものの、市税収入や地方消費税交付金の増等による経常一般財源の増加により比率が低下した。令和3年度は、会計年度任用職員にかかる報酬が増となったものの、地方消費税交付金、臨時対策事業債等の増加による経常一般財源の増加により比率が低下した。令和4年度は、例月給の引き上げや職員数の増により人件費は増となっているものの、市税収入の増等による経常一般財源の増により、比率は横ばいとなった。



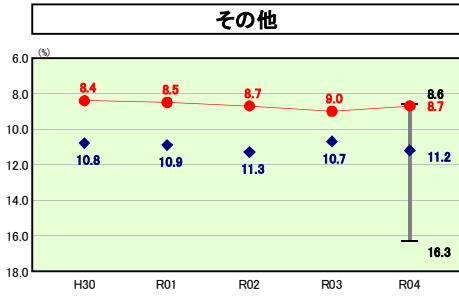
類似団体内順位 9/20 全国平均 10.5 神奈川県平均 9.1

補助費等の分析欄
 令和2年度は、令和元年度に引き続き、幼保無償化に伴う幼稚園園児保育料補助の扶助費移行による減等により比率が低下した。令和3年度は、民間保育所運営費の減や川崎市看護師要請確保事業団の解散に伴う運営補助の減により減少した。令和4年度は、民間保育所運営費の増はあるものの、比率は横ばいとなった。



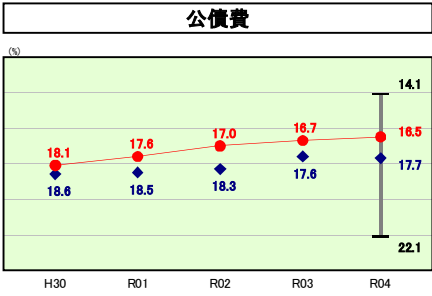
類似団体内順位 20/20 全国平均 12.5 神奈川県平均 17.1

扶助費の分析欄
 保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者の増等により比率の分子は概ね上昇傾向にある。令和元年度は、市税収入の増等による経常一般財源が増したものの、幼保無償化による幼稚園保育料補助の増(教育費)や、民生費の児童福祉費及び社会福祉費が増したことにより比率が上昇した。令和2年度は、児童福祉費等が増となるものの経常経費充当特財の増に伴い経常経費充当一財が減となったことに加え、市税収入や地方消費税交付金の増等による経常一般財源の増加により比率が低下した。令和3年度は、地方消費税交付金、臨時対策事業債等の増加により経常一般財源が増したものの重度障害者医療費助成の増による社会福祉費の増加や児童福祉費等の増加により比率が増加した。令和4年度は、民間認可保育所受入定員の増により児童福祉費等が増となっているものの、市税収入の増等による経常一般財源の増により、比率は横ばいとなった。



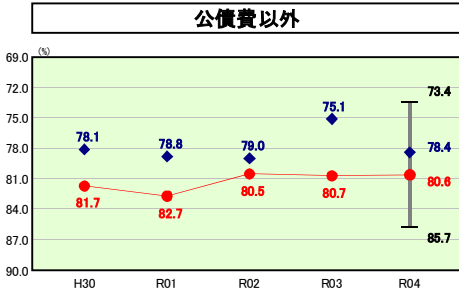
類似団体内順位 2/20 全国平均 12.4 神奈川県平均 10.3

その他の分析欄
 令和元年度は医療費や介護サービス費の増により後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出金が増加したことにより比率は上昇した。令和2年度は介護サービス費の増等により介護保険事業特別会計への繰出金が増加したこと等により比率は上昇した。令和3年度は、要介護認定者数の増等による介護サービス費の増により介護保険事業特別会計への繰出金が増加したこと等により比率は上昇した。令和4年度は、令和3年度に引き続き、介護保険事業特別会計への繰出金が増加したものの、市税収入の増等による経常一般財源の増により、比率は低下した。



類似団体内順位 6/20 全国平均 18.0 神奈川県平均 15.1

公債費の分析欄
 令和元年度は、公債償還元金の減により、比率が低下した。令和2年度は、公債償還元金の減のほか、市税収入や地方消費税交付金の増等による経常一般財源の増加により比率が低下した。令和3年度は、公債償還元金の増があったものの、地方消費税交付金、臨時対策事業債等の増加による経常一般財源の増加により比率が低下した。令和4年度は、公債償還元金の増があったものの、個人市民税や固定資産税等の増による経常一般財源の増加により比率が低下した。今後は庁舎建替え事業や連続立体交差事業等により投資的経費が増加する見込みであるが、市債発行にあたっては、実質公債費比率や市債現在高に留意しながら、適正な活用に努める。



類似団体内順位 15/20 全国平均 76.2 神奈川県平均 81.6

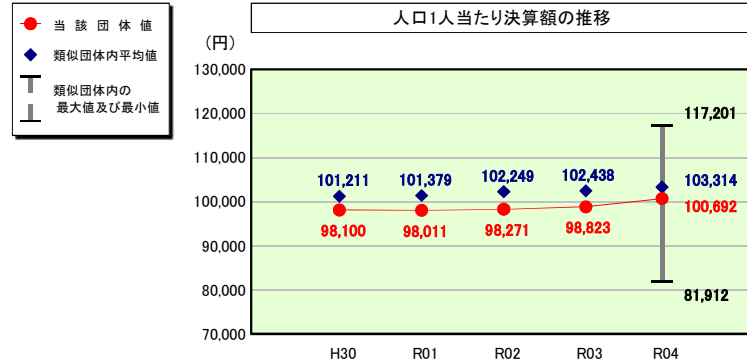
公債費以外の分析欄
 令和元年度は保育所受入数の増加による扶助費の増により比率が増加した。令和2年度は会計年度任用職員制度の開始により人件費は増となっているものの、市税収入や地方消費税交付金の増等による経常一般財源の増加により比率が低下した。令和3年度は、社会福祉費の増加や児童福祉費等の扶助費の増加により比率が増加した。令和4年度は、光熱費の増等により物件費は増となっているものの、市税収入の増等による経常一般財源の増により、比率は低下した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

神奈川県川崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

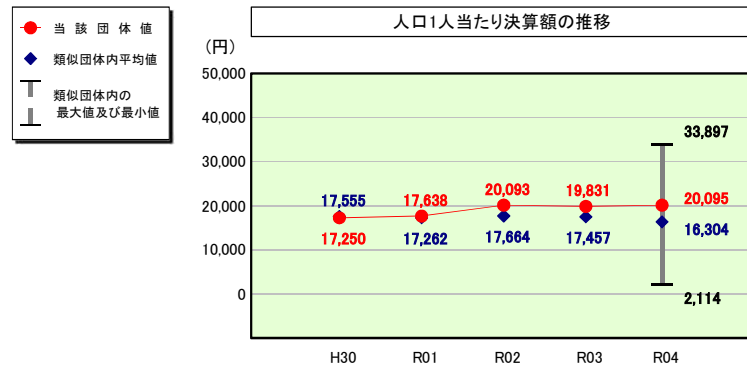
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	152,551,439	100,098	106,216	▲ 5.8
一部事務組合負担金(補助費等)	170	0	93	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,641,334	3,045	1,081	181.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,538,385	1,009	1,912	▲ 47.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,594,190	2,358	1,291	82.6
▲退職金	▲ 8,867,561	▲ 5,819	▲ 7,284	▲ 20.1
合計	153,457,957	100,692	103,314	▲ 2.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.58	11.33	▲ 0.75
ラスバイレス指数	100.7	99.7	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

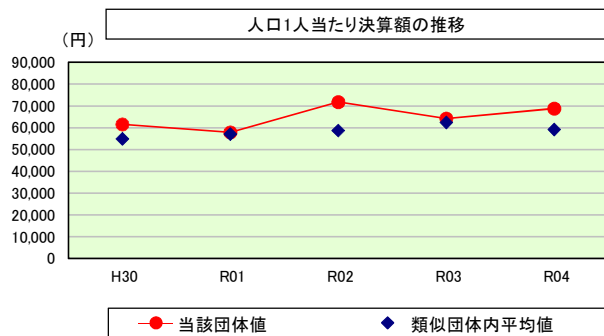


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	25,251,368	16,569	30,951	▲ 46.5
積立不足額を考慮して算定した額	5,009,797	3,287	1,792	83.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	45,447,183	29,820	21,367	39.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	11,918,912	7,821	9,606	▲ 18.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	129	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,515,168	994	1,458	▲ 31.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 22,002,752	▲ 14,437	▲ 17,360	▲ 16.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 36,514,410	▲ 23,959	▲ 31,639	▲ 24.3
合計	30,625,266	20,095	16,304	23.3

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	92,466,191	61,625	▲ 5.1	54,945	3.9	▲ 9.0
うち単独分	49,446,950	32,955	▲ 12.5	29,293	8.4	▲ 20.9
R01	87,729,821	57,934	▲ 6.0	57,132	4.0	▲ 10.0
うち単独分	45,726,164	30,196	▲ 8.4	30,126	2.8	▲ 11.2
R02	109,240,246	71,795	23.9	58,766	2.9	21.0
うち単独分	63,411,353	41,675	38.0	29,363	▲ 2.5	40.5
R03	97,821,485	64,255	▲ 10.5	62,482	6.3	▲ 16.8
うち単独分	50,026,183	32,860	▲ 21.2	34,626	17.9	▲ 39.1
R04	104,880,684	68,818	7.1	59,288	▲ 5.1	12.2
うち単独分	64,567,998	42,367	28.9	32,670	▲ 5.6	34.5
過去5年間平均	98,427,685	64,885	1.9	58,523	2.4	▲ 0.5
うち単独分	54,635,730	36,011	5.0	31,216	4.2	0.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

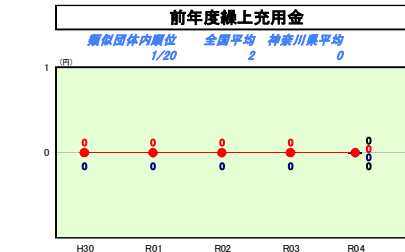
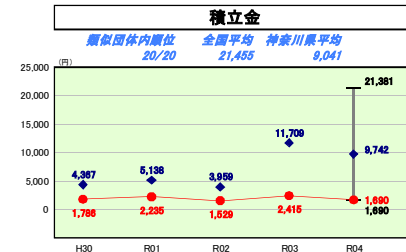
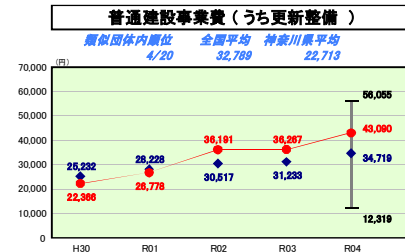
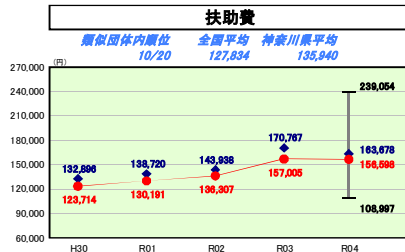
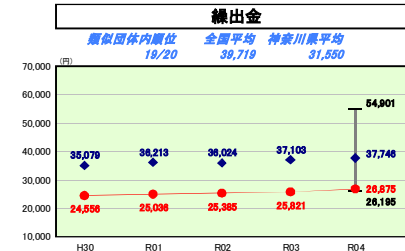
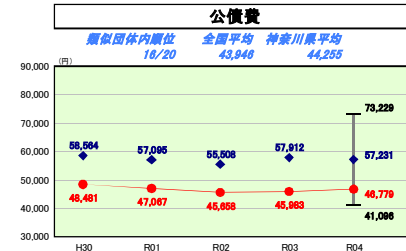
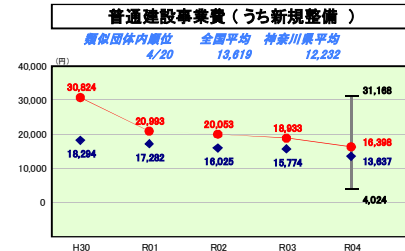
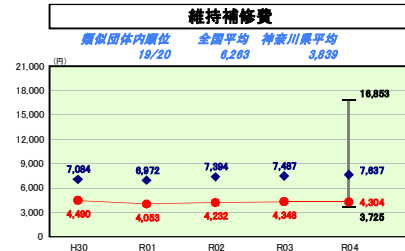
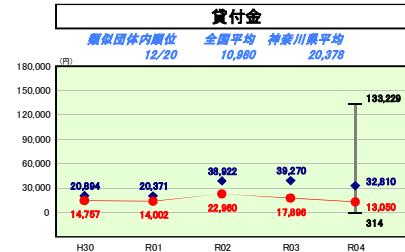
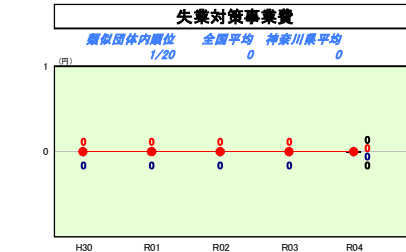
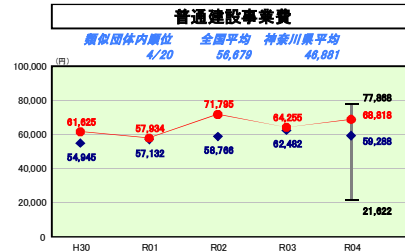
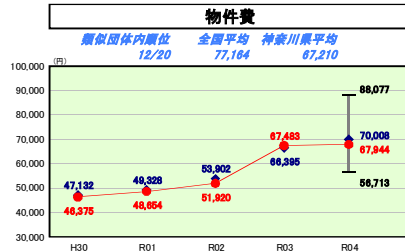
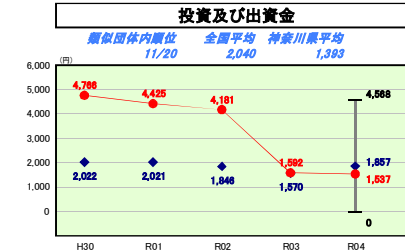
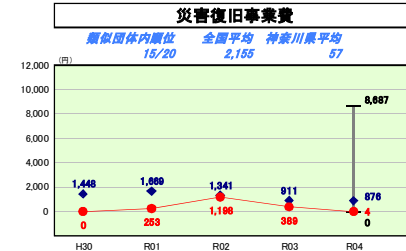
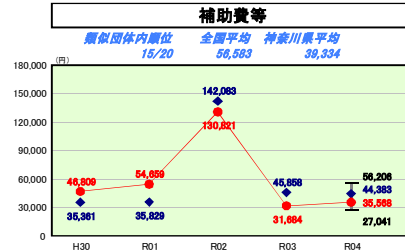
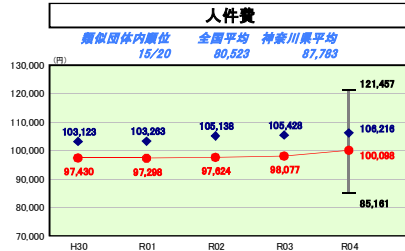
令和4年度

神奈川県川崎市

人口	1,524,026人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,477,325人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	142.96km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	805,341,463千円	将来負担比率	123.4	%
歳出総額	797,468,795千円	市町村類型	H30 政令市 R01 政令市 R02 政令市	
実質収支	2,150,140千円	(年度毎)	R03 政令市 R04 政令市	
標準財政規模	392,985,485千円			
地方債現在高	803,876,470千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり523千円となっている。主な構成項目である人件費及び扶助費、公債費について分析すると、まず人件費は、住民一人当たり100千円となっている。平成30年度に引き続き、令和元年度については、教職員数の増等が生じた一方で、人口増の影響により減少した。令和2年度については、人口が増加した一方で会計年度任用職員制度の開始により増加した。令和4年度については、人口が増加した一方で、例月給の引き上げや職員数の増により増加した。

また、扶助費は、住民一人当たり157千円となっており、民間認可保育所受入定員の増により児童福祉費等が増となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金事業の進捗による減により微減した。

さらに、公債費は、住民一人当たり47千円となっている。令和元年度に引き続き、令和2年度は、公債償還元金の減により住民一人あたりの金額は減少した。令和3年度は、公債償還元金の増により住民一人あたりの金額は増加した。令和4年度も、公債償還元金の増により住民一人あたりの金額は増加した。

なお、普通建設事業費(うち更新整備)については、令和4年度は、新本庁舎超高層棟新築工事等の進捗による本庁舎等建替事業費の増等により増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

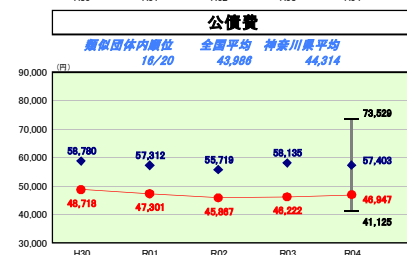
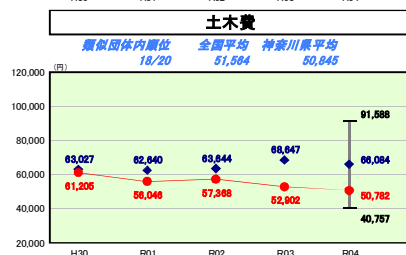
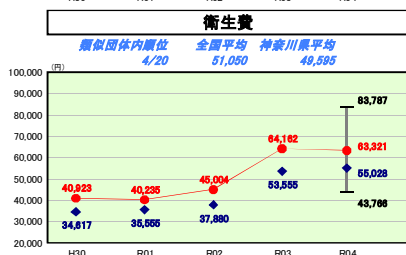
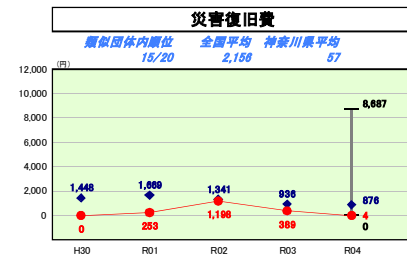
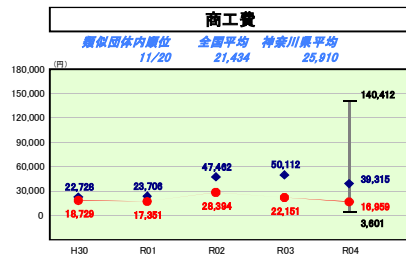
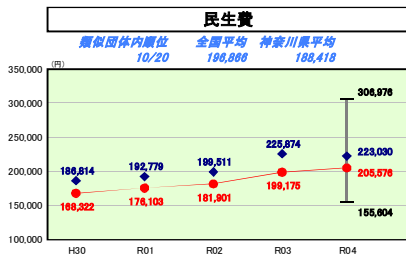
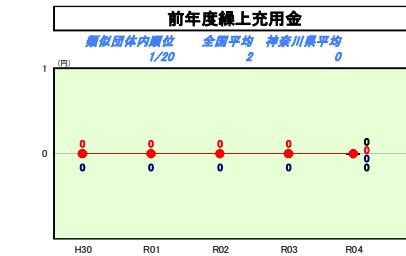
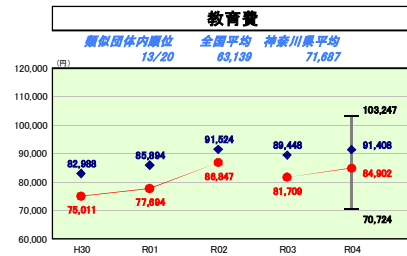
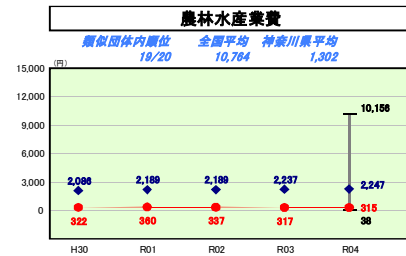
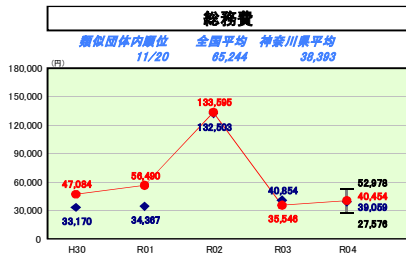
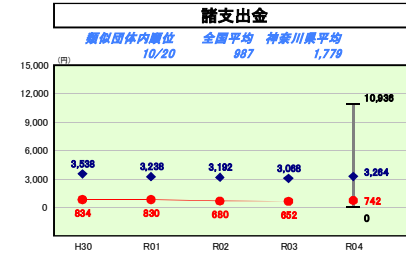
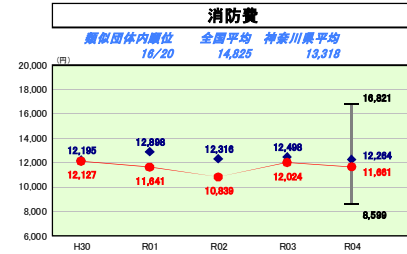
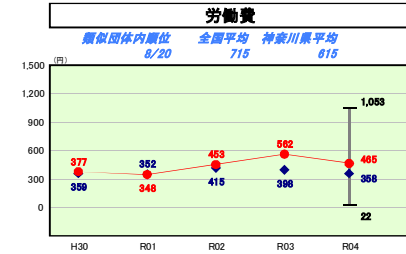
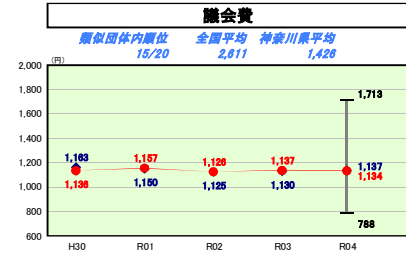
令和4年度

神奈川県川崎市

人口	1,524,026人(05.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	1,477,325人(05.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	142.96k㎡	実公債費比率	8.7	%
歳入総額	805,341,483千円	実負担比率	123.4	%
歳出総額	797,488,795千円	市町村類型	H30 政令市 R01 政令市 R02 政令市	
実収支	2,150,140千円	(年度毎)	R03 政令市 R04 政令市	
標準財政規模	382,985,485千円			
地方債現在高	803,876,470千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

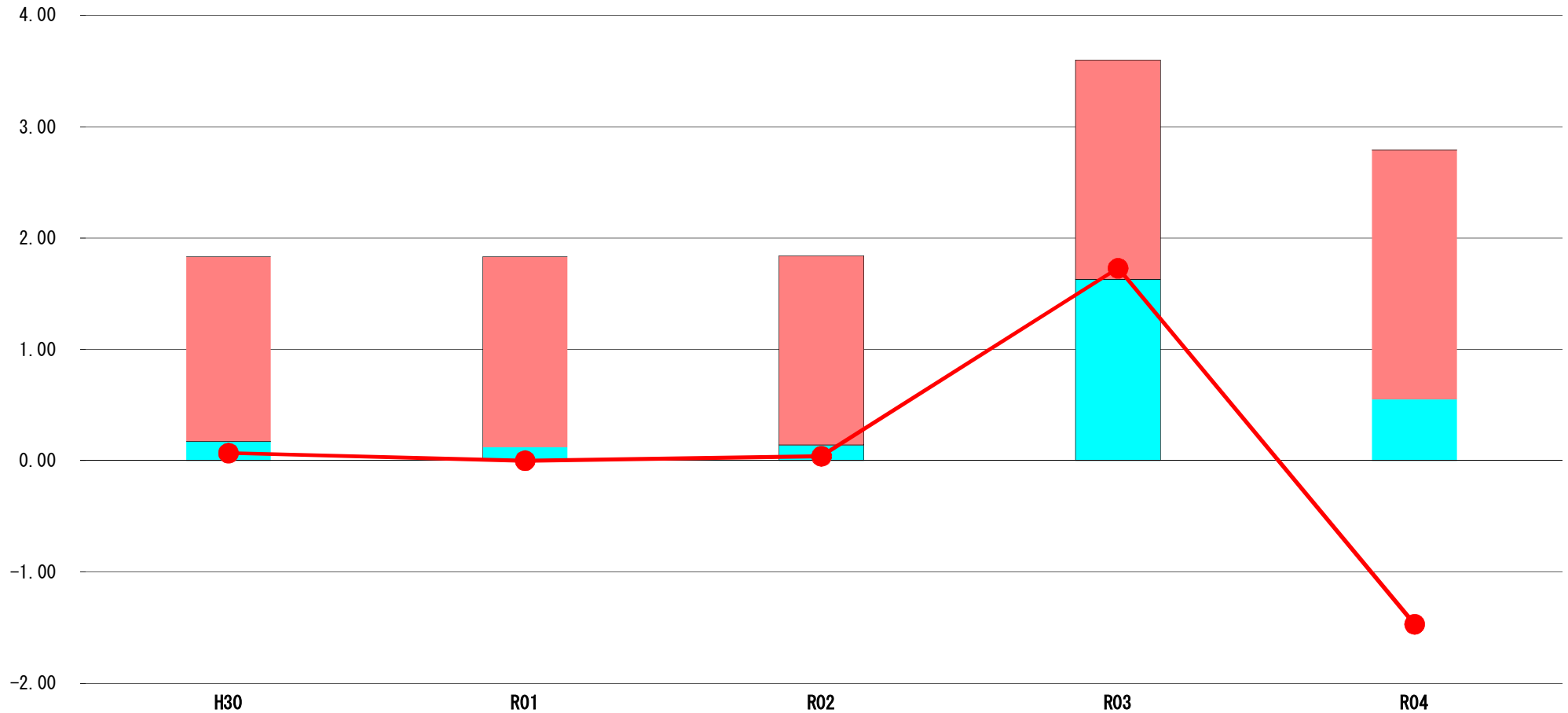
主な構成項目である総務費、民生費、土木費及び教育費について分析すると、まず総務費は、住民一人当たり40千円となっており、令和4年度は、新本庁舎超高層棟新築工事等の進捗による本庁舎等建替事業費の増等により増加した。
 次に民生費は、住民一人当たり206千円となっており、平成25年度以降、保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者の増により上昇傾向にある。
 次に土木費は、住民一人当たり50千円となっている。令和元年度は、京浜急行大師線連続立体交差事業事業費等の減により減少した。令和2年度は公営住宅の長寿命化改善工事費の増等により増加した。令和3年度は下水道会計繰出金の減等により減少した。令和4年度は、羽田連絡道路整備事業の完了により減少した。
 次に教育費は、住民一人当たり85千円となっている。令和元年度は、義務教育施設整備事業や、幼児教育・保育の無償化による幼稚園児保育料等補助事業等により増加し、令和2年度は、義務教育施設整備事業や、幼稚園児保育料等補助事業等により増加し、令和3年度は、令和2年度の小学校新設に伴う学校用地取得の完了により減少した。令和4年度は、義務教育施設整備事業や学校給食物資購入費等の増により増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		1.66	1.71	1.70	1.97	2.24
 実質収支額		0.17	0.12	0.14	1.63	0.55
 実質単年度収支		0.07	▲ 0.00	0.04	1.73	▲ 1.47

分析欄

実質単年度収支は平成25年度はマイナスであったが、平成26～30年度までは非常に小さいもののプラスとなっている。令和元年度については、法人市民税の減によりマイナスに転じているが、令和2年度については、個人市民税の増等によりプラスとなっている。令和3年度については、国庫補助金等の超過受入れが生じたことにより大幅なプラスとなっている。令和4年度については、国庫補助金等の超過受入れ分が前年度と比較して減少していることから、マイナスへと転じている。

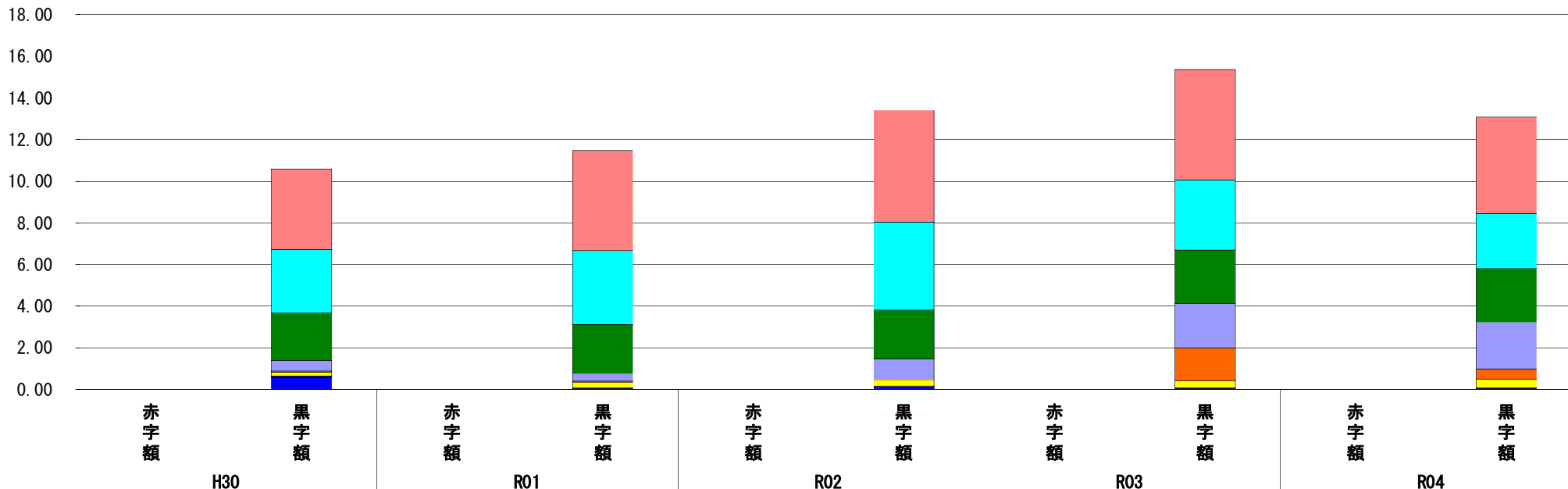
財政調整基金については、補正予算の財源として活用している。平成26年度～令和3年度は市税の増収や執行段階の精査による予算執行の抑制などにより最終的には取崩しを回避したため、剰余金処分等の積立てにより残高が増加した。令和4年度については、国庫返還分への対応分の取り崩しを行ったものの、剰余金処分等の積立てにより残高が増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計	3.87	4.80	5.35	5.31	4.62
下水道事業会計	3.07	3.55	4.23	3.36	2.66
工業用水道事業会計	2.27	2.37	2.35	2.56	2.58
病院事業会計	0.50	0.35	0.98	2.14	2.23
一般会計	0.05	0.04	0.04	1.57	0.49
介護保険事業特別会計	0.19	0.28	0.29	0.35	0.42
公害健康被害補償事業特別会計	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	0.03	0.01	0.00	0.01	0.02
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.58	0.04	0.13	0.04	0.03

分析欄

平成30年度及び令和元年度については、一般会計の実質収支は横ばいであるが、公営企業会計（主に水道事業会計・下水道事業会計）の剰余額が増加したことにより、前年度より黒字額が増加した。令和2年度については、一般会計の実質収支は横ばいであるが、公営企業会計（主に病院事業会計、水道事業会計・下水道事業会計）の剰余額が増加したことにより、前年度より黒字額が増加した。令和3年度については、一般会計及び公営企業会計（主に病院事業会計）の剰余額が増加したことにより、前年度より黒字額が増加した。令和4年度については、一般会計及び公営企業会計（主に水道事業会計・下水道事業会計）の剰余額が減少したことにより、前年度より黒字額が減少した。

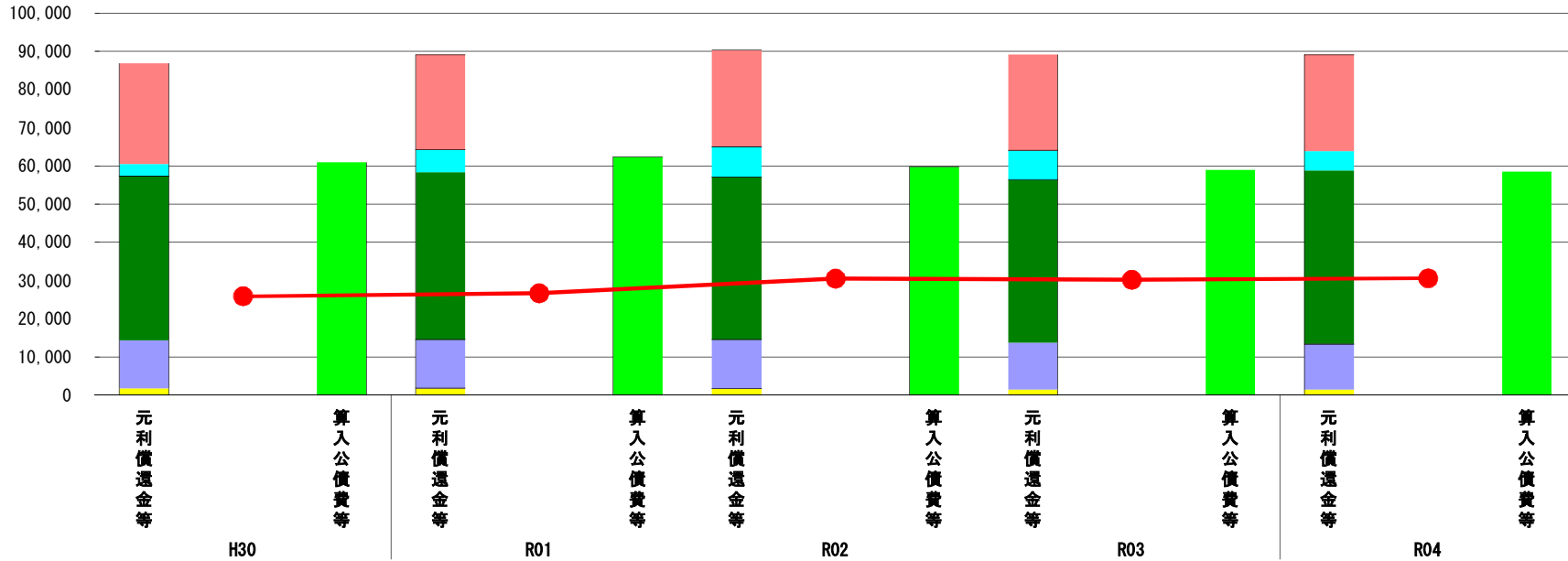
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

神奈川県川崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金	26,386	24,926	25,286	25,074	25,251
	減債基金積立不足算定額※2	3,071	5,896	7,984	7,667	5,010
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	43,035	43,724	42,506	42,756	45,447
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	12,613	12,783	12,856	12,217	11,919
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	1,779	1,840	1,721	1,507	1,515
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	61,001	62,458	59,781	59,030	58,517
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	25,883	26,711	30,572	30,191	30,625

分析欄

平成30年度は、準元利償還金等の増に加え、控除額（特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）の減により、実質公債費比率の分子は増加した。令和元年度は、準元利償還金等の増により、実質公債費比率の分子が増加した。令和2年度は、元利償還金の増により、実質公債費比率の分子は増加した。令和3年度は、元利償還金の減等により実質公債費比率の分子は減少した。令和4年度は、元利償還金の増により実質公債費比率の分子は増加した。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)	34,909	42,869	37,653	33,565	21,574
	前年度末減債基金残高 (D)	190,638	187,306	169,538	167,121	177,305
	前年度末減債基金積立相当額 (E)	209,024	217,174	215,160	216,595	230,932

分析欄

減債基金の積立はルールどおり行っているが、財源対策として減債基金から借入を行っていることにより積立不足が生じている。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

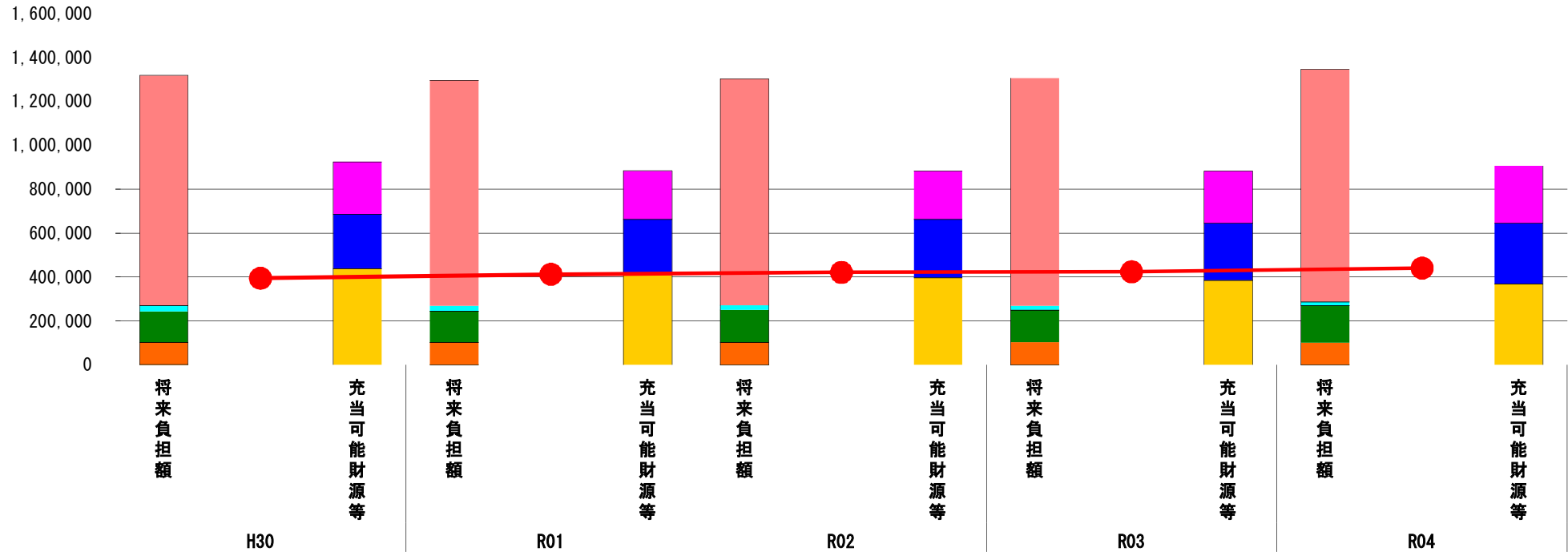
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

神奈川県川崎市

(百万円)



(百万円)

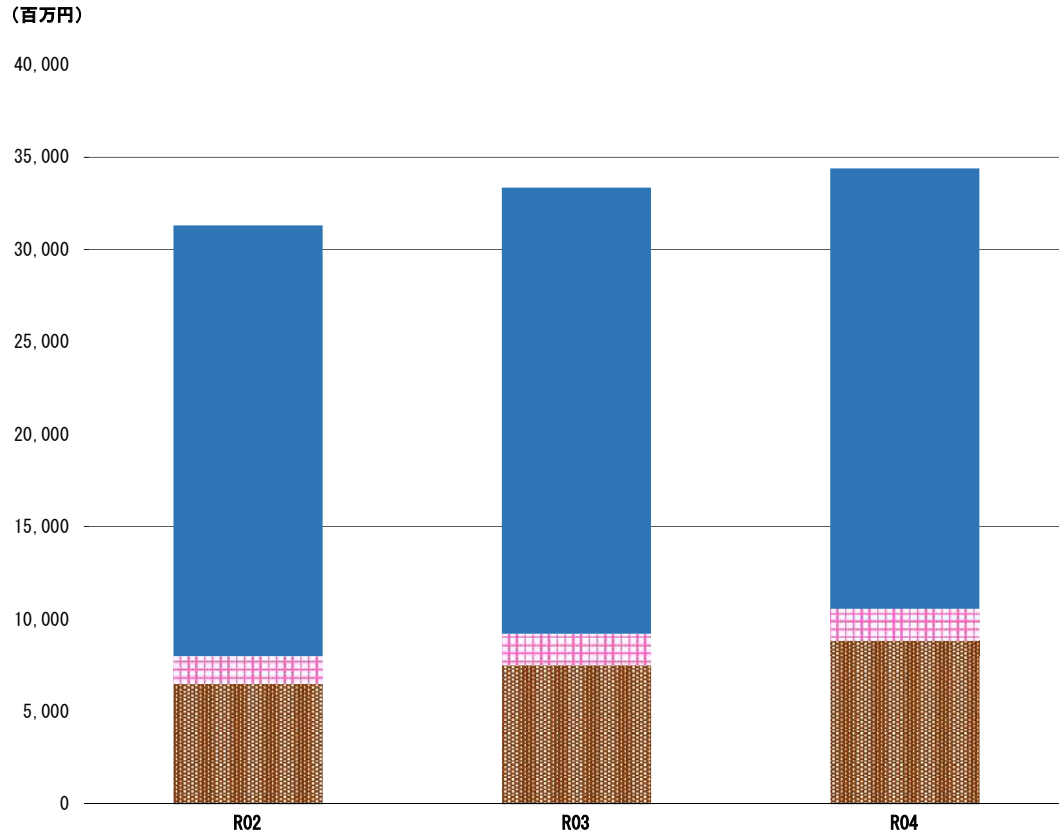
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,049,364	1,028,266	1,031,630	1,037,830	1,060,052
	債務負担行為に基づく支出予定額		26,270	23,683	21,078	18,613	16,143
	公営企業債等繰入見込額		141,684	142,593	149,402	146,905	169,615
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		101,660	101,461	101,065	102,440	100,836
	設立法人等の負債額等負担見込額		93	67	37	26	18
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		238,846	221,716	220,192	236,916	260,995
	充当可能特定歳入		247,958	244,740	265,157	260,368	277,578
	基準財政需要額算入見込額		437,760	417,670	396,619	384,700	368,189
(A) - (B)	将来負担比率の分子		394,508	411,946	421,244	423,831	439,902

分析欄

将来負担額については、地方債現在高の増などにより増加するとともに、控除額（地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額）が減となったため、将来負担比率の分子は増加した。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		6,524	7,511	8,817
減債基金		1,460	1,672	1,724
その他特定目的基金		23,320	24,156	23,844
鉄道整備事業基金		8,729	8,734	8,668
都市整備事業基金		4,763	4,712	3,867
緑化基金		2,025	1,918	2,188
資源再生化基金		1,038	1,038	1,038
市営住宅等修繕基金		1,017	1,023	906
基金残高合計		31,304	33,339	34,385

令和4年度

神奈川県川崎市

基金全体

(増減理由)

- ・ 財政調整基金 +1,306百万円 歳計剰余金の処分、運用益金の収入等による
 - ・ 減債基金 +52百万円 減債基金運用利子分の増
 - ・ その他特定目的基金 ▲312百万円
- 鉄道整備事業基金 : 小杉駅周辺交通機能整備事業等への充当による減
 都市整備事業基金 : 登戸地区土地区画整理事業等への充当による減
 緑化基金 : 緑化推進事業補助金等への充当額の減による増
 市営住宅等修繕基金 : 市営住宅修繕事業への充当による減

(今後の方針)

財政調整基金については、今後も年度途中で発生した新たな課題に機動的に対応する補正予算の財源などとして活用するため、各年度の決算剰余金等の積立を行っていく。
 その他特定目的基金については、各基金の目的に沿った積立や取崩を計画的に行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金については、補正予算の財源として活用している。平成26年度～令和3年度は市税の増収や執行段階の精査による予算執行の抑制などにより最終的には取崩しを回避したため、剰余金処分等の積立により残高が増加した。令和4年度については、国庫返還分への対応分の取り崩しを行ったものの、剰余金処分等の積立により残高が増加した。

(今後の方針)

今後も年度途中で発生した新たな課題に機動的に対応する補正予算の財源などとして活用するため、各年度の決算剰余金等の積立を行っていく。

減債基金

(増減理由)

減債基金運用利子分の増による

(今後の方針)

今後も世代間の公平を図るために、市債の満期一括償還に備えて積み立てルール（発行額の30分の1）どおり計画的に積立を行っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・ 鉄道整備基金 : 鉄道及び軌道整備事業並びに新駅設置及び駅改良の資金に充当
- ・ 都市整備基金 : 都市計画事業及び都市施設の整備事業の資金に充当
- ・ 緑化基金 : 都市緑化推進事業の資金に充当
- ・ 資源再生化基金 : 資源再生化事業の資金に充当
- ・ 市営住宅等修繕基金 : 市営住宅及び特定公共賃貸住宅の修繕の資金に充当

(増減理由)

- 鉄道整備事業基金 : 小杉駅周辺交通機能整備事業等への充当による減
- 都市整備事業基金 : 登戸地区土地区画整理事業等への充当による減
- 緑化基金 : 緑化推進事業補助金等への充当額の減による増
- 市営住宅等修繕基金 : 市営住宅修繕事業への充当による減

(今後の方針)

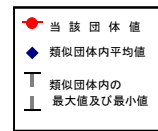
基金の目的に沿った積立や取崩を計画的に行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

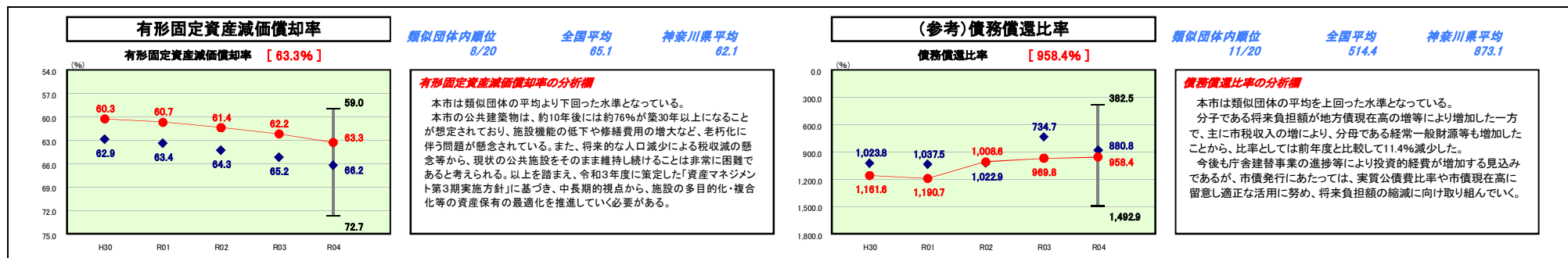
令和4年度

神奈川県川崎市

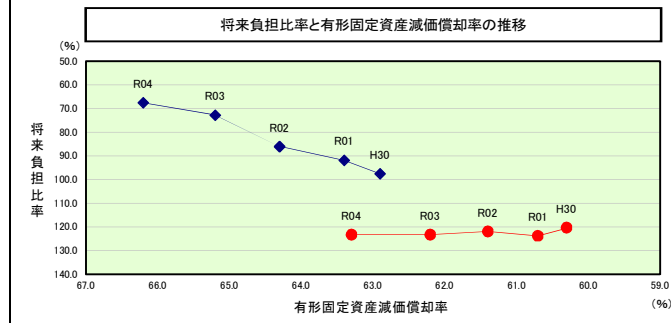
人口	1,524,026人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,477,325人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	142.96km ²	実質公債費比率	8.7 %
歳入総額	805,341,463千円	将来負担比率	123.4 %
歳出総額	797,468,795千円	市町村類型	H30 政令市 R01 政令市 R02 政令市
実質収支	2,150,140千円	(年度毎)	R03 政令市 R04 政令市
標準財政規模	392,985,485千円		
地方債現在高	803,875,470千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



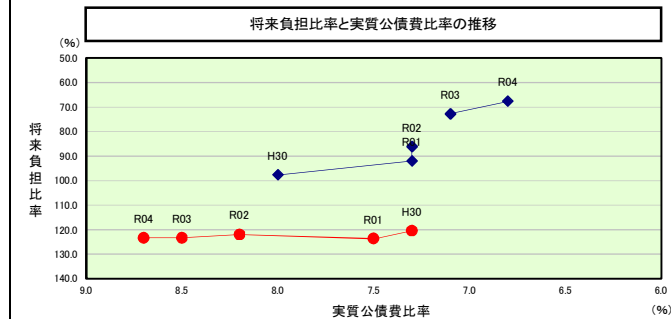
分析欄

本市の将来負担比率は類似団体の平均を上回った水準にある一方、有形固定資産減価償却率は平均より下回った水準となっている。令和3年度に策定した「資産マネジメント第3期実施方針」に基づき、将来世代の負担が重くならないよう、公共施設の保有経量を適切に管理することが必要となる。本方針の取組期間(令和4年度～令和13年度)においては、「機能重視」の考え方に基づく取組と、資産保有の最適化を重点的に推進するとともに、これまで長寿命化の対象としていた施設に対しても、資産保有の最適化を踏まえた上で取組を継続していく。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	120.4	123.7	122.0	123.4	123.4
	有形固定資産減価償却率	60.3	60.7	61.4	62.2	63.3
類似団体内平均値	将来負担比率	97.6	91.9	86.1	72.8	67.6
	有形固定資産減価償却率	62.9	63.4	64.3	65.2	66.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

本市の実質公債費比率は繰替運用額の増等により上昇しており、将来負担比率とともに類似団体の平均を上回った水準となっている。本市では、令和4年3月に「今後の財政運営の基本的な考え方」を改定し、その1つに「将来負担の抑制」として、市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリーバランス(基礎的財政収支:過去の債務に関わる元利払いを除いた歳入と、市債発行などを除いた歳入との収支)の安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理することを位置付けている。今後も、これらの考え方にに基づき、「必要な施策・事業の着実な推進」と「持続可能な財政基盤の構築」の両立に向けた財政運営を進める。

(参考)

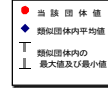
		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	120.4	123.7	122.0	123.4	123.4
	実質公債費比率	7.3	7.5	8.2	8.5	8.7
類似団体内平均値	将来負担比率	97.6	91.9	86.1	72.8	67.6
	実質公債費比率	8.0	7.3	7.3	7.1	6.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

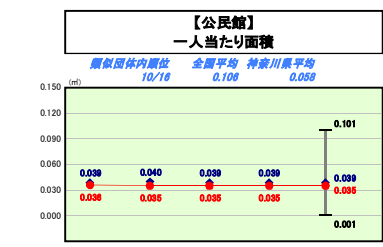
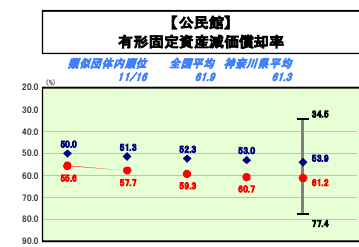
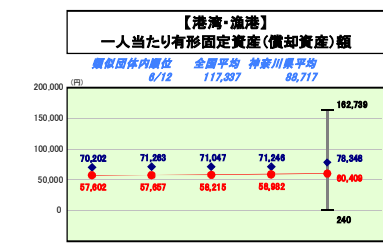
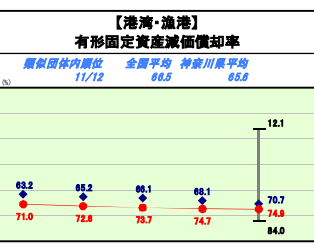
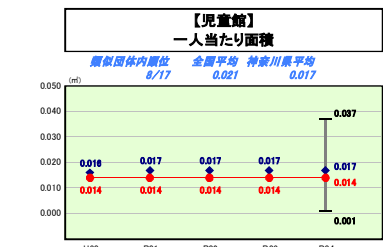
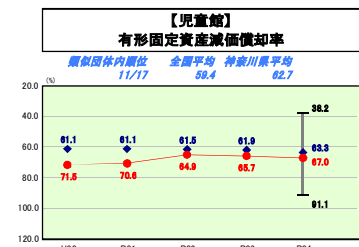
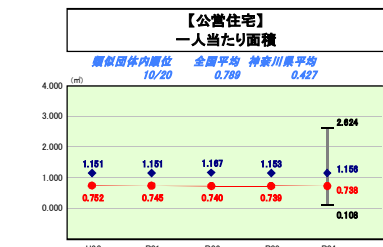
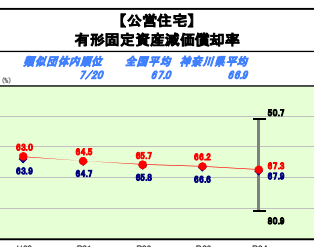
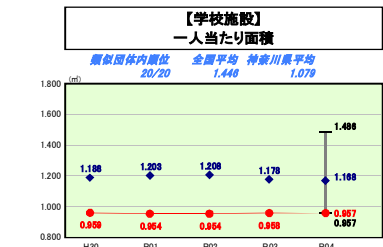
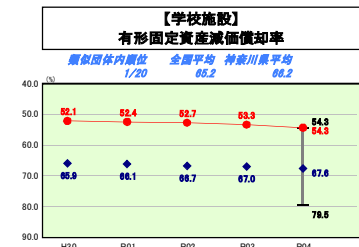
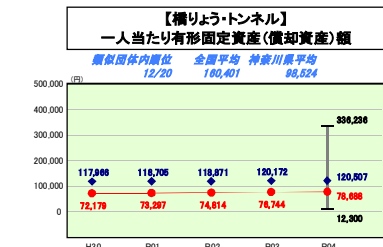
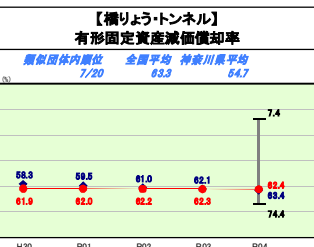
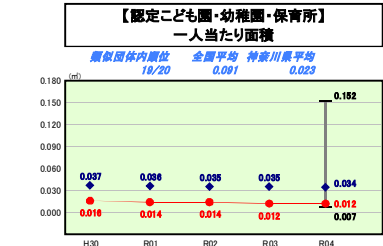
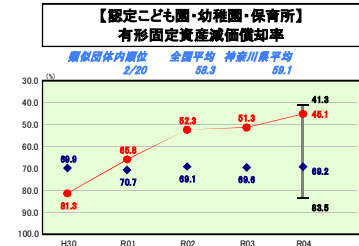
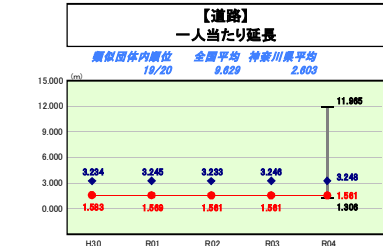
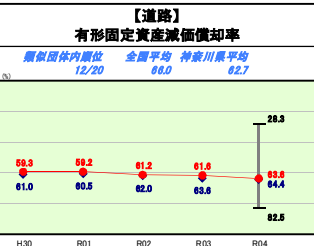
令和4年度

神奈川県川崎市

人口	1,524,026 人(05.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,477,325 人(05.1.1現在)	道庁実赤字比率	- %
面積	142.96 km ²	実質公費比率	8.7 %
入籍総数	805,341,483 千円	将来負担比率	123.4 %
歳入総額	797,468,705 千円	市町村類型	H30 政令市 R01 政令市 R02 政令市
歳出総額	2,150,140 千円	(年度毎)	R03 政令市 R04 政令市
実収支	392,955,485 千円		
標準財政規模	805,975,470 千円		
地方債残高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 有形固定資産減価償却率について、上記のうちの認定こども園・幼稚園・保育所を除く7類型で上昇傾向にある。また、類似団体の平均と比べると、道路、認定こども園・幼稚園・保育所、橋りょう・トンネル、学校施設及び公営住宅が下回った水準となっている。
 本市の公共建築物は、約10年後には約76%が築30年以上上になることが想定されることから、施設機能の低下や修繕費用の増大など、老朽化に伴う問題が懸念されている。また、将来的な人口減少による収支の悪化等から、現状の公共施設をそのまま維持し続けることは非常に困難であると考えられる。以上を踏まえ、令和3年度に策定した「資産マネジメント第3期実施方針」に基づき、将来世代の負担が重くならないよう、公共施設の保有総量を適切に管理することが必要となる。取組期間(令和4年度～令和13年度)においては、「機能重視」の考え方に基づく取組と、資産保有の最適化を重点的に推進し、またこれまで長寿命化の対象としていた施設に対しても、資産保有の最適化を踏まえ上で取組を継続していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

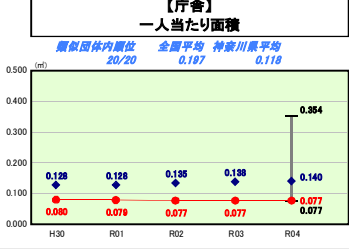
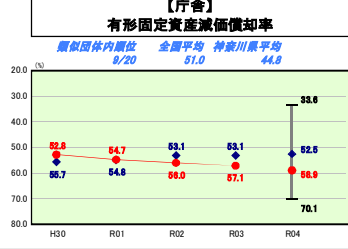
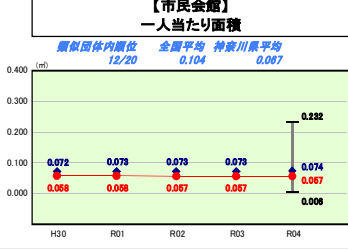
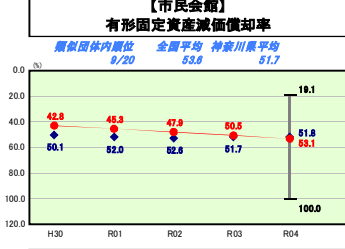
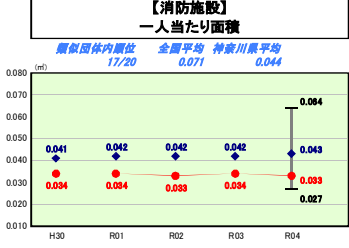
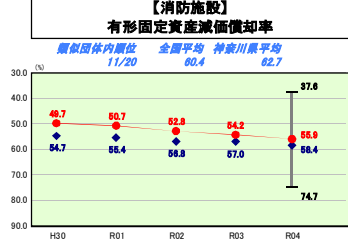
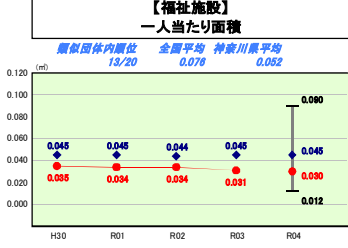
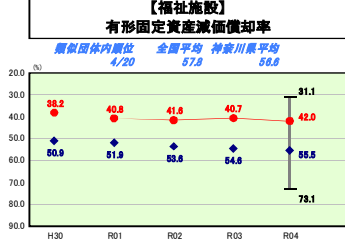
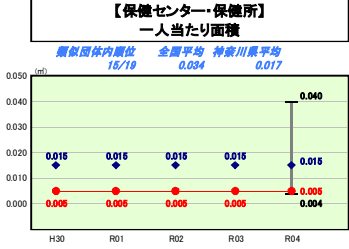
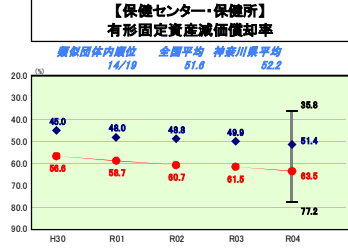
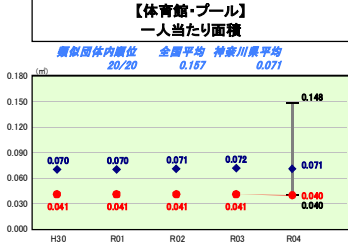
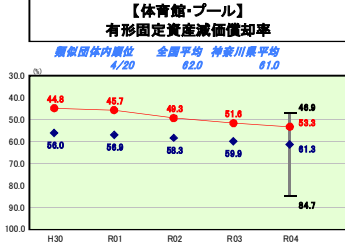
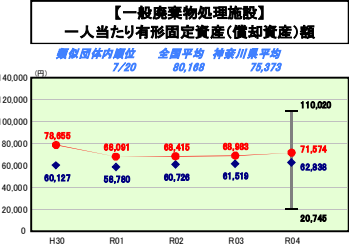
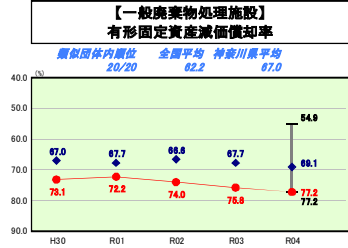
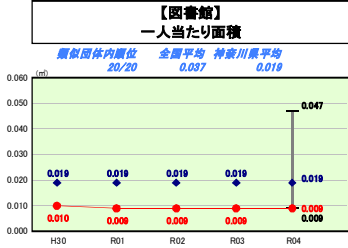
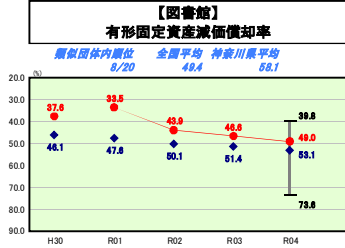
令和4年度

神奈川県川崎市

人口	1,524,026	人(05.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	1,477,325	人(05.1.1現在)	通商実赤字比率	-	%
面積	142.96	km ²	実業公営費比率	8.7	%
入籍総数	805,341,483	千円	将来負担比率	123.4	%
歳入総額	797,468,705	千円	市町村類型	H30 政令市 R01 政令市 R02 政令市	
歳出総額	2,150,140	千円	(年度毎)	R03 政令市 R04 政令市	
実収支	392,965,486	千円			
標準財政規模	805,975,470	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

有形固定資産減価償却率について、上記の8類型全てにおいて上昇傾向にある。また、類似団体の平均と比べると、図書館、体育館・プール、福祉施設及び消防施設が下回っている。なお、市民会館については、令和3年度までは類似団体内平均を下回っていたが、令和4年度は上回った水準となっている。
本市の公共建築物は、約10年後には約76%が築30年以上になることが想定されることから、施設機能の低下や修繕費用の増大など、老朽化に伴う問題が懸念されている。また、将来的な人口減少による収支減の懸念等から、現状の公共施設をそのまま維持し続けることは非常に困難であると考えられる。以上を踏まえ令和3年度に策定した「資産マネジメント第3期実施方針」に基づき、将来世代の負担が重ならないよう、公共施設の保有量を適切に管理することが必要となる。取組期間(令和4年度～令和13年度)においては、「機能重視」の考え方に基づく取組と、資産保有の最適化を重点的に推進し、またこれまで長寿命化の対象としていた施設に対しても、資産保有の最適化を踏まえ上で取組を継続していく。